【声明】

日本政府は核兵器禁止条約第１回再検討会議にオブザーバー参加せよ
－生命を守る医師・歯科医師として、被爆国・日本政府の責任ある決断を強く求める－

2026 年 10 月 26 日
核戦争に反対する医師の会（反核医師の会）
代表世話人会

核兵器の使用が人類の存在そのものを脅かし、いかなる医療介入をもってしてもその被害を救済することは不可能であるという事実は、広島・長崎の惨禍が証明する動かしがたい現実である。私たち反核医師の会は、人命を救い健康を守る立場から、一瞬にして何十万もの命を奪い、幾世代にもわたり放射能障害の苦しみを強制する核兵器の存在と使用に深く反対し、その完全廃絶を訴え続けてきた。

現在、核兵器をめぐる国際情勢はかつてない緊迫感を増している。世界各地での軍事的緊張の高まりに伴い、核威嚇や核兵器使用のリスクが急速に現実味を帯びている。こうした危機的な状況にあって、核兵器を非人道的かつ違法と定めた「核兵器禁止条約（TPNW）」の果たす役割は、世界の平和と人類の生存にとって極めて決定的なものとなっている。

11 月 30 日から 12 月４日までニューヨークの国連本部で開催される核兵器禁止条約第１回再検討会議は、条約の運用状況を検証し、被害者支援や環境回復を含めた具体策を協議するとともに、核廃絶に向けた国際的な規範をさらに強固なものへと深化させる極めて重要な会合である。核保有国と非核保有国の双方が直面する対立を乗り越え、実質的な核軍縮を推進するための対話の場として、世界中から大きな期待が寄せられている。

しかし、日本政府が「アメリカの核の傘」や対立の深化を理由に、この条約から距離を置き、オブザーバー参加すら見送る姿勢を続けていることは言語道断である。唯一の戦争被爆国である日本の政府が、核兵器廃絶に向けた国際社会の最も進歩的な枠組みから背を向けることは、被爆者の長年の悲願と歩みを踏みにじるものであり、国際社会に対する重大な背信行為と言わざるを得ない。橋渡し役を自認するのであれば、対立を恐れて場を去るのではなく、自ら議論の渦中に飛び込み、被爆の実相と医学的知見を世界に伝達することこそが真の責務である。命の現場に立つ私たち反核医師の会は、日本政府に対して、核兵器禁止条約第１回再検討会議にオブザーバーとして参加することを強く要求するものである。